

# 市民のくらしがよくなる **新** **し** **い** **年** **に**

福岡市議会・活動レポート



## 新年度の予算要望 市長に提出しました

ホームページに全文のせてます☞<http://www.jcp-fukuoka.jp>

日本共産党福岡市議団は12月11日、福岡市の新年度の予算編成への要望を高島市長らに提出しました。

要望書では、安倍政権がねらう憲法をかえる国会発議をゆるさないよう市長に行動することを求めるなど、321項目を市の新年度予算案にもりこむことを提案しています。

財界奉仕のやり方をやめさせるために、破たんした人工島事業に税金をつぎこまないようにすること、「天神ビッグバン」やウォーターフロント地区再整備などムダな大型開発を見直すこと、市民のくらしをこわす規制緩和・国家戦略特区をやめることなどを求めています。

す。

また、市民のくらしをよくするために、国民健康保険料・介護保険料の引き下げ、新しい認可保育園をたくさんふやすこと、高齢者乗車券を切り縮めないようにすること、住宅のリフォームへの助成制度をつくること、自然エネルギーの普及目標を大きく引き上げることなどを提案しました。

### 性的少数者の条例や被災地支援なども提案

中山いくみ団長は、要望に際し

て、市民に大きな被害をもたらす米朝間の戦争をさけて平和的解決を呼びかける(1面参照)とともに、九州北部豪雨の被災地支援や性的少数者のための条例をつくることなどをあげ、市政の基本姿勢への違いはあっても、すぐに実現できる課題として提起しました。

高島市長は「方向が違うところもあるが、要望については検討したい」と答えました。

今年も  
がんばる  
ワン!



日本共産党福岡市議団



中山 いくみ 団長(早良区) 倉元 達朗 幹事長(城南区) 星野 美恵子 市議(中央区) ひえじま 俊和 市議(博多区) 熊谷 敦子 市議(西区) 綿貫 英彦 市議(東区) 堀内 徹夫 市議(南区)

しんぶん赤旗 保守の方も、無党派の方も登場する、幅広い方がお楽しみいただける新聞です。あなたも読んでみませんか? 日刊紙/月3497円 日曜版/月823円 お申し込みは☎092-711-4734へお気軽に

## 福岡市議会(12月議会)レポート

自分は責任とらず部下に  
巧妙に押しつけ——

これが高島市長流の

# 強権的手法だ!

安倍政権  
そっくり

徹底追及

日本共産党  
福岡市議団

ミサイル訓練、メディア規制、姉妹都市への圧力……こんな市政の大問題なのに、市長はどれも「決裁せず」なんて、あなたは信じられますか? 責任を逃れながら無理を押しつける高島市長の強権的手法を日本共産党が12月議会で追及しました。

## ミサイル訓練

福岡市は12月1日、大都市では初めてとなるJアラートを使ったミサイル対応訓練を行っています。日本共産党の倉元達朗市議は、この問題を12月議会でもとりあげました。

この訓練をめぐって高齢者からは「戦争を思い出して不快な気持ちになった」という声が寄せられ、学校現場では子どもたちへの影響とともに混乱や戸惑いが起こっており、倉元市議は検証を求めました。

### 北朝鮮問題の平和解決を

また、「北朝鮮問題で戦争になれば市民におびただしい犠牲が出る」として、対話による平和解決を安倍首相に進言するよう高島市長に求めましたが、市長は「北朝鮮情勢への対応の充実強化を要望している」と述べるのみ。

平和解決には言及せず、アメリカの先制攻撃戦略のもとで戦争準備をする安倍政権追随の姿勢を示しました。



北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した訓練で、窓から離れて身を伏せる児童ら。12月1日、舞鶴小(写真提供:共同通信社)

ミサイル訓練の決裁文書→

### 全市民を巻き込んだのに市長は「決裁せず」!?



訓練は地下鉄を止め、学校で子どもたちを床に伏せさせ、市内全域のスマホに警報をならす空前の規模のものでしたが、この訓練の起案は「係長、決裁は「局長」で、市長はかかわっていないことになっていました。

安倍首相が国会で福岡市の訓練をあげて「大都市で初」「市長はじめ市民の皆様が協力」と大はしゃぎしているのに、市長が関与していないというのは不自然だと倉元市議は追及しました。

次のページに続きます

福岡市議会ニュース

1158号 2018年1月【議会報告】発行/日本共産党福岡市議団/福岡市中央区天神1-8-1市議会11階

ご意見・ご要望をお寄せください ☎092(711)4734 FAX(741)4627 ホームページ<http://www.jcp-fukuoka.jp> メール[info@jcp-fukuoka.jp](mailto:info@jcp-fukuoka.jp)

# 高島市長、市民から批判をあびそうなのは ぜんぶ部下の責任なんて、 無責任すぎませんか!?



12月議会で質問する倉元市議（12月14日）

## 姉妹都市への圧力

福岡市と姉妹都市を結んでいる釜山市の日本総領事館前に2016年12月、日本軍「慰安婦」の少女像が設置された問題について、その前後から福岡市は局長の派遣など、9回にわたって釜山市と「協議」を行っています。高島市長は像が気に入らず、撤去の圧力をかけているのでは――倉元市議が質問しました。

### 考えの違いを超えた姉妹都市交流を壊すもの

この中で高島市長が交流事業について「必要があれば実施を緊急停止できるような連絡体制を図る」などと発言していたことが明らかになりました。

倉元市議は「これは『慰安婦』像を撤去しなければ事業をやめるという圧力ではないか」と追及。「姉妹都市提携は考えの違いをこえて行われるもの」と論じ、このような圧力は長年の関係を壊しかねないと警告しました。

### 「慰安婦」問題への見解をごまかそうとしたが…

「慰安婦」問題での軍の関与と強制性を認められた日本政府の「河野談話」について見解を問われた市長は、関係のない条約や日韓合意の話をして、ごまかそうとしました。

しかし、「慰安婦」問題は「多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた」とする過去の高島市長自身の回答を倉元市議が示し、くり返したと、市長は「河野談話」での日本政府の考えに「賛同する」とししぶしぶ答弁しました。

### ここでも市長は決裁せず

この問題で決裁文書上は、釜山市へは総務企画局長が命令し、局長自身が出張する形になっていました。

ここでも、姉妹都市にかかわる大問題なのに市長はかかわっていないことになっており、倉元市議は厳しく追及しました。



ミサイル訓練、BPO問題、釜山市への圧力など、どれも市政の重大問題にもかかわらず、起案や決裁はすべて係長や課長、局長だけ。市長の決裁がひとつもありません。市民から批判が起きるような強権的なことは、部下に責任を押しつけ、自分から責任を逃げる巧妙なしかけです。異常さわかる姿勢であり許せません。

### 1面の続き

昨年3月末に名義貸し屋台の営業許可が切れる店主を追ったドキュメンタリー番組をフジテレビが放映しました。福岡市は、高島市政のやり方が強引に見えることを恐れたのか、フジテレビに質問状を提出し、放送倫理・番組向上機構（BPO）に対しても審理・異議申し立てを行いました。しかし、フジテレビからは回答書で厳重に抗議され、BPOからは申し立てを事実上却下されています。

### 気に入らない報道に事実上の圧力をかける

倉元市議は一般質問でこの問題を取りあげました。

質問状は、フジテレビに対し放送の中止を求めるなど、実質「抗議文」ともとれるようなものであったことが質問で明らかになりました。同様にBPOへの市の訴えの中身も、ただの言いがかりにすぎず、事実上の放送への圧力であったことが鮮明になりました。

倉元市議は、「自分の意見と違う人をけむたがり、圧力をかけてつぶそうとする姿勢は安倍首相そっくりだ」と厳しく批判し、「報道に対する公権力の不当な介入、報道の自由を侵害するものであり許されないと述べ、抗議文と申し立ての撤回を求めるとともに、一連の行為について謝罪し、市民に公表するよう求めました。

市長は「報道の自由は最大限尊重されるべきもの」と述べたものの「市の対応は適切だった」と答弁、マスコミ出身者とは思えない圧力を正当化する異常な姿勢をあらわにしました。

### 課長が起案、部長が決裁？

この問題でも、けっきょくどの文書も課長が起案し、部長級の職員が決裁していることになっていました。

メディア規制にもなりかねない大問題なのに、市長は手を汚さない――倉元市議は「無責任だ。市長がかかわっていないはずがない」と痛烈に批判しました。



12月議会で質問する星野市議（12月13日）

他の会派からも「条例をつくるべきだ」という質問がありました

## 騒音・犯罪・事故…「民泊」を規制する条例をなぜつくらないのか

星野市議は12月議会で一般質問にたち、民泊について取りあげました。

安倍政権がすすめる宿泊の規制緩和・民泊新法により、これまで違法とされていた無許可の民泊は届出や登録さえすれば「合法」になります。

星野市議の質問で、無許可民泊が市内に2100件あることがわかりました。市内の無許

可民泊で女性への暴行事件が起きたことも示し、無許可民泊をなくす対策とついでに、住居専用地域での民泊の営業を禁止するなど、旅館業法なみの規制をする条例をつくるよう市長に提案しました。

高島市長は「宿泊施設の供給力不足は今後の成長の足かせになる」と答え、民泊推進の姿勢を表明。条例制定を拒否しました。

### 12月議会で新たに出された請願

件名	請願者
二度とJアラート訓練を行わないことについて	市民グループ「福岡市は戦争の危機を煽らないください」
小学校、中学校全学年での35人以下学級の実施について	ふくおか子育て・教育のネットワーク
医療的ケア児の保育園入園について	福岡市医療的ケア児親の会
道路工事による被害者への対応について	個人
博多駅前道路陥没事故についての市民に対する説明会の実施について	市民の安全・安心を考える会

### 12月議会の主な議案への賛否

議案名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	自民党新福岡	緑と市民ネット
職員給与条例の改定	●	○	○	○	○	○	○	○
卸売市場条例の改定	●	○	○	○	○	○	○	○
市営住宅の指定管理	●	○	○	○	○	○	○	○
建築制限条例の改定	●	○	○	○	○	○	○	○
臨海工場設備更新	●	○	○	○	○	○	○	○
駐輪場の指定管理	●	○	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は12月議会で市長提案の39件の議案のうち12件に賛成、27件に反対（賛成率30%）／左表の注1は議案245、246、注2は243号。



議案質疑をする綿貫市議（12月12日）

### 市営住宅管理をもうけ本位にするな

日本共産党は、市営住宅の管理の一部を民間営利企業にまかせる議案を、綿貫英彦市議が議案質疑でとりあげ、公的役割が失われるとして撤回を求めました。また、臨海清掃工場の設備更新を日立造船と契約する問題では、同工場がそもそも過大なゴミ処理計画にもとづくムダである上、過去に談合で指名停止を受けた日立造船を選定したことをひえじま俊和市議が討論でふれ、反対しました。



反対討論をするひえじま市議（12月20日）

### 意見書が採択されない異例の議会

12月議会で共産党は国民健康保険の国庫負担引き上げや米軍板付基地の早期返還を求める意見書を2件立案しましたが、自民・公明は反対の意向を示しました。否決させるわけにはいかないとの判断で共産党は取り下げましたが、その結果、12月議会では意見書の提案・採択が1件もないという異例の事態となりました。